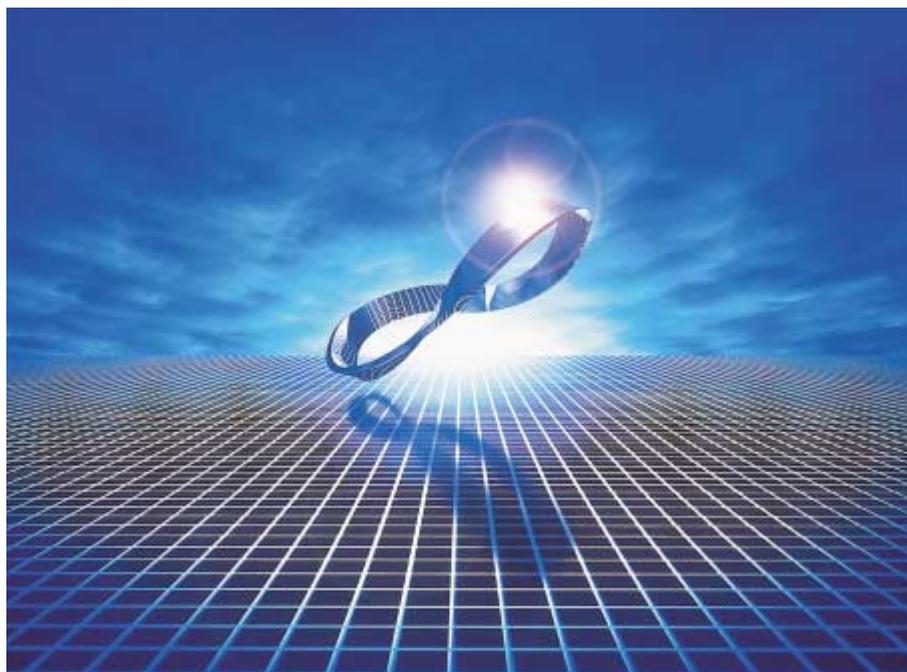


第**39**期
中間事業報告書

平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで



東京エレクトロン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第39期中間期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）事業報告書として、営業の概況等をご報告いたします。

なお、本年11月8日開催の当社取締役会において、中間配当を1株につき4円、その支払開始日を本年12月10日とすることを決議いたしました。同封の「郵便振替支払通知書」（なお銀行口座振込ご指定の方には、「配当金計算書」および「お振込先について」）のとおり配当金をお支払いいたしますので、ご査収くださいますようお願い申し上げます。

営業の概況

当中間期の経済動向をみますと、昨年末からの米国発IT（情報技術）バブルの崩壊に端を発した景気後退が世界的に進行いたしました。

これらに伴い、パソコン、携帯電話、デジタル関連機器等のIT関連需要が落ち込んでおり、なかでもこれらの基幹部品である半導体関連の市況が急速に悪化したため、国内外の半導体メーカー各社における生産・在庫調整、設備投資大幅抑制の動きが広がるなど、未曾有の半導体不況に直面しました。

こうしたビジネス環境の悪化は、当中間期の業績に重大な影響を与え、主力の半導体製造装置部門の売上高が急減する一方、昨年の業容急拡大時に行った工場設備の償却費、人員増に伴う人件費などの負担増などもあり、厳しい状況でしたが、固定費も含めたあらゆる経費の削減と業務効率化に取り組みました。



CONTENTS

株主のみなさまへ1
 主要な事業内容3
 半導体 IC 製造プロセス4
 CLOSE UP5
 業績等の推移7
 中間連結財務諸表9
 中間単独財務諸表11
 株式・社債の状況13
 役員等、会社の概況14

株主メモ

この結果、当中間期の連結業績は、売上高2,531億2千1百万円（前年中間期比22.8%減）、経常利益109億7千4百万円（前年中間期比79.6%減）、中間純利益25億8千5百万円（前年中間期比91.2%減）と大幅な減収減益となりました。

また、単独業績につきましては、売上高2,095億2千2百万円（前年中間期比26.0%減）、経常利益114億2千3百万円（前年中間期比57.4%減）、中間利益77億6千2百万円（前年中間期比47.9%減）となりました。

会社に対処すべき課題

当社の参画しておりますエレクトロニクス業界は、中長期的には、ブロードバンドを始めITの進展を核として、デジタル家電、情報通信機器関連の市場の拡大が予測されております。また、これらエレクトロニクス製品に搭載される半導体需要の拡大により、半導体産業および半導体関連産業におきましても、中長期的には、一層の市場拡大が期待されております。

しかしながら、今期は世界的な景気後退に加え、米国同時多発テロの影響により、景気回復時期についても先行き不透明感が拡大しております。特に、半導体産業におきましては、過去最悪の不況に直面しており、当社も受注高急減の影響を受けております。

当社といたしましては、この急激なビジネス環境の変化に対して、全社をあげての固定費を含めたあらゆるコストの削減、業務プロセスの効率化に取り組み、厳しい環境下においても利益を創出できる企業体質を構築してまいります。一方、次なる飛躍の時期に備え、製品、サービスから業務プロセスに至るま

で世界的視野に立った戦略を策定、実践してまいる所存であります。

当社は、これらの諸施策を推進し、真の「グローバル・エクセレント・カンパニー」すなわち強い国際競争力、高い成長力、高い収益力を備え、活力あふれる力強い企業の構築を目指してまいります。

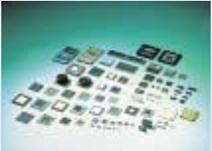
今後とも企業価値の最大化に努め、株主各位のご期待に応えてまいる所存でありますので、より一層のご支援とご理解をよろしくお願い申し上げます。

平成13年12月



取締役社長 東 哲郎

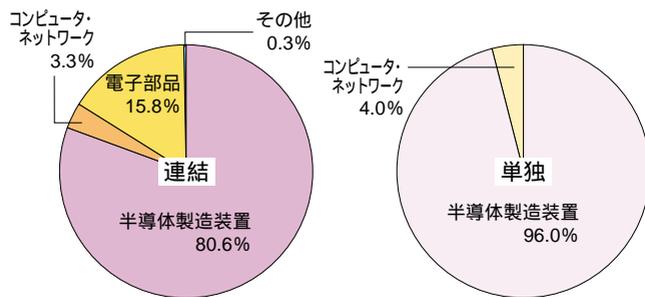
東京エレクトロングループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置、コンピュータ・ネットワーク、電子部品等の製造・販売を事業の中心としております。各部門の営業の状況および主要な営業品目は、次のとおりであります。

部 門	営業の状況および主要営業品目	
半導体製造装置	国内外の半導体メーカー各社の大幅な設備投資抑制の影響を直接的に受け、売上高2,038億8千1百万円（前年中間期比27.0%減）となりました。	  <p>SODコータ CLEAN TRACK ACT 12 SOD</p> <p>LCDプラズマエッチング / アッシング装置HT-800</p>
コンピュータ・ネットワーク	ネットワーク関連機器およびSAN*関連製品の拡販に努めた結果、売上高84億7百万円（前年中間期比36.9%増）となりました。	  <p>プロケードコミュニケーションシステムズ社 Silkworm 2800</p> <p>エクストリーム ネットワーク社 Gigabit ETHERNETスイッチ</p>
電子部品 (東京エレクトロニクスデバイス株式会社)	パソコン、通信、ネットワーク関連機器向けの最先端デバイスの拡販に努めましたが、IT関連製品の需要減少の影響もあり、売上高400億4千5百万円（前年中間期比4.1%減）となりました。	  <p>富士通株 ASIC, MPU, MCU, メモリ, ASSP, 通信用IC, LCD</p> <p>ザイリンクス社 FPGA, CPLD</p>

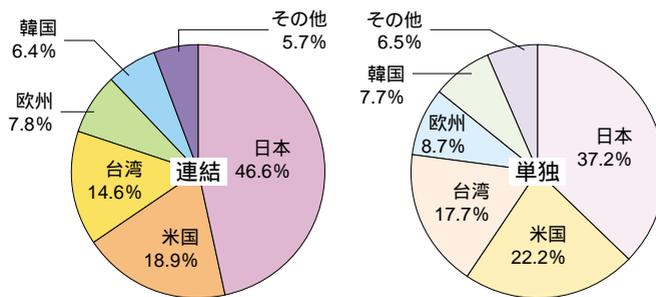
製品名および会社名は、各社の商標、または登録商標です。

*SAN (= Storage Area Network) : 外部記憶装置間および記憶装置とコンピュータの間を結ぶ高速なネットワーク。

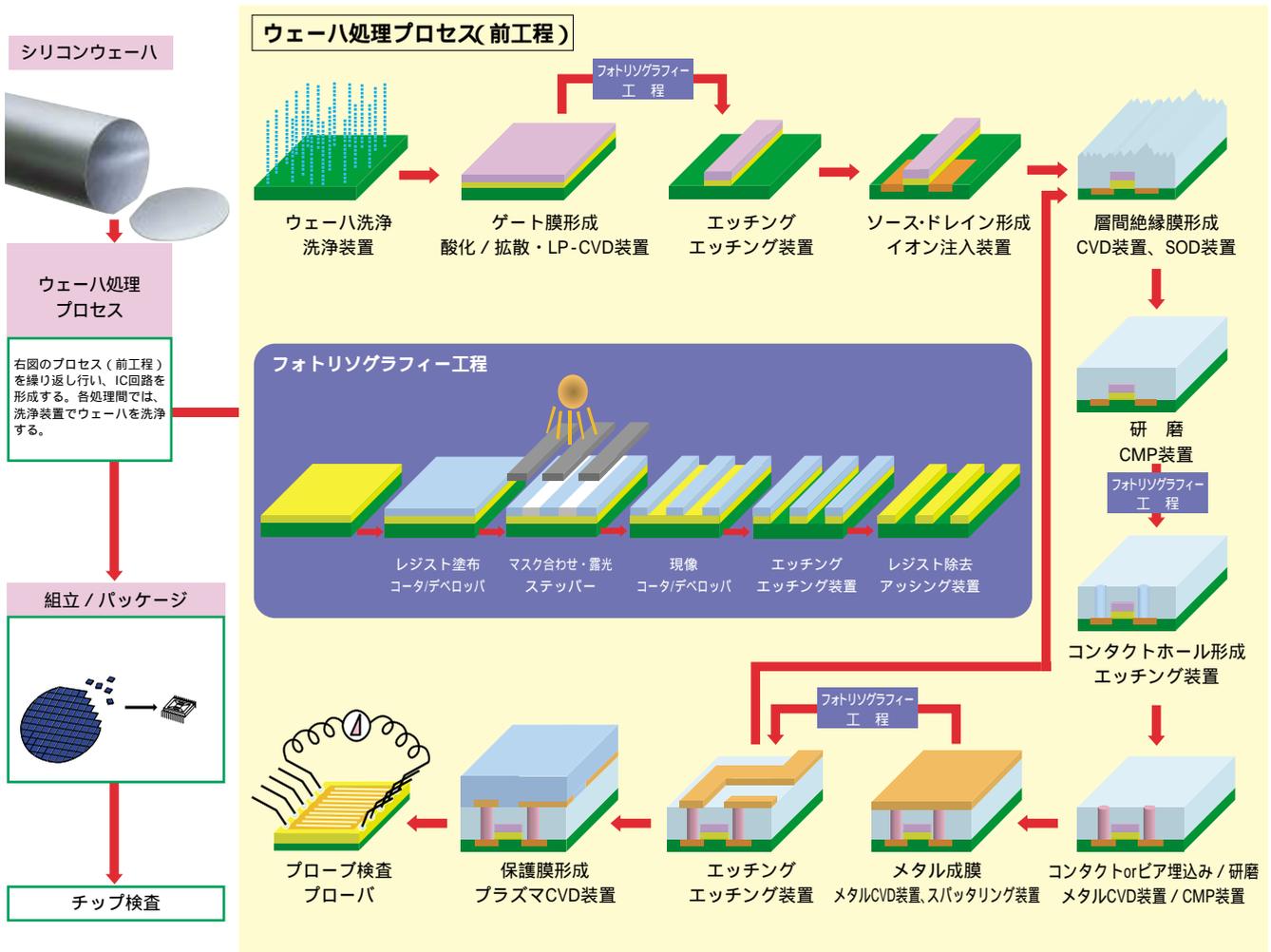
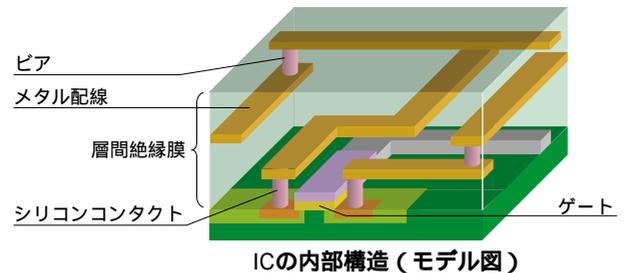
当中間期部門別売上構成比



当中間期地域別売上構成比



半導体は、たくさんのトランジスタや抵抗などの素子とそれらをつなぐ配線からなる複雑な構造となっております（右モデル図参照）。また、その製造プロセスは、主にシリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ね合わせることで、不要な部分を削り取ることを繰り返して回路を形成する前工程と、組立・パッケージングを行う後工程の二つに分けられます。当社はこのうち、前工程のほぼ全てをカバーする製品群をラインアップし、お客様より高い評価をいただいております。



韓国の半導体メーカーに対し、迅速・効果的なサポートを提供 ～ TOKYO ELECTRON KOREA LTD. ～

1993年9月、当社は韓国の半導体メーカー向けに販売した半導体製造装置のフィールドサービスを目的として、東京エレクトロンFE코리아を設立しました。その後、販売サポートを主業務としていた東京エレクトロン ソウル支店（1994年2月開設）の業務を引き継ぎ、1995年3月に現在の東京エレクトロン코리아（TEK）が設立されました。1998年7月には本社社屋も完成し、サービス拠点としての機能も拡充しました。

TEKは、韓国内各地に点在するお客様へ納入した半導体製造装置、LCD製造装置の立ち上げ、保守、オンコール修理や、それに伴うパーツの販売を主業務としています。そのため、フィールドサービス拠点をお客様の工場近くに展開し、突発的な故障などにも即座に対応できる体制を整えております。本社社屋の1階には、半導体製造装置を設置したトレーニングセンターがあり、お客様向けのトレーニングと社内エンジニアの技術力向上のための教育を行っています。

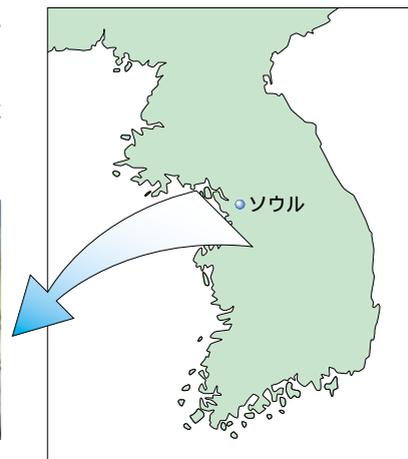


TEKの社は、ソウル市街から約40kmの郊外に位置しております。この他に5ヶ所のフィールドサービスの拠点を開設しております。

TEKの従業員数は、1995年3月時点では126人でしたが、本年9月末では279人となっております。



東京エレクトロコリア 本社



最大目標は顧客満足向上



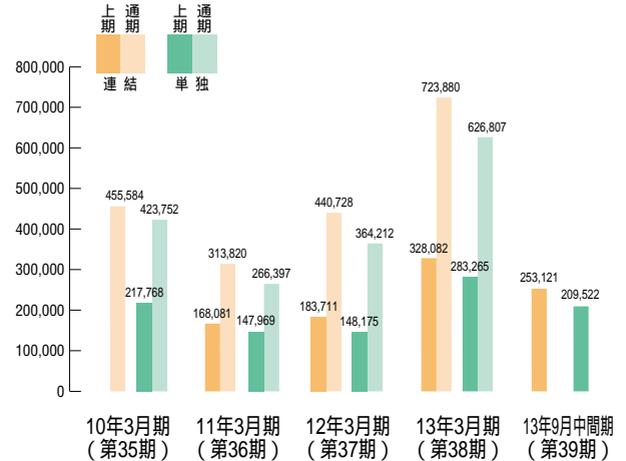
郭 泰均
東京エレクトロコリア社長

韓国半導体メーカーのDRAM生産量は、現在では世界でも屈指の水準を誇り、その世界的影響力も大きくなっています。今後も、絶え間なく進歩する半導体技術とともに、ビジネス環境も非常に早いスピードで変化していきます。我々はそれらの進歩、変化に相応しい技術と実力を備え、顧客のあらゆる要求に素早く対応できる支援体制を整えていなければなりません。TEKは顧客満足の向上を会社の最大目標とし、サービスに万全を期し、迅速で効果的なサポートを行ってまいります。

連結

期別	第39期中間期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	第38期中間期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	第38期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
売上高(百万円)			
半導体製造装置	203,881	279,357	619,001
コンピュータ・ネットワーク	8,407	6,140	14,053
電子部品	40,045	41,746	89,210
その他	787	838	1,614
合計	253,121	328,082	723,880
経常利益(百万円)	10,974	53,866	119,223
中勘(当期)純利益(百万円)	2,585	29,418	62,011
総資産(百万円)	642,472	594,182	729,511
株主資本(百万円)	326,411	301,954	333,281
1株当たり中勘(当期)純利益(円)	14.76	167.81	353.76

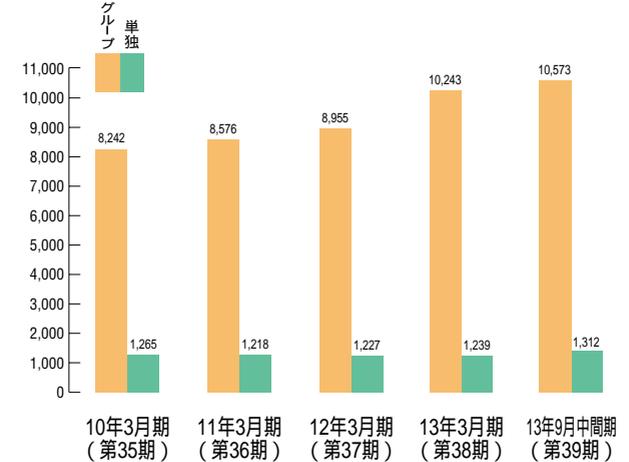
売上高(百万円)



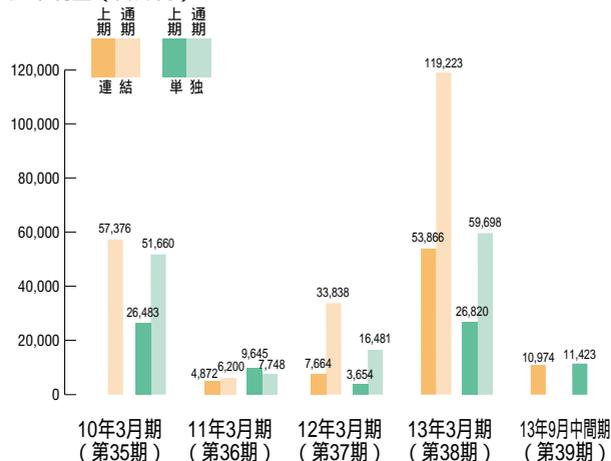
単独

期別	第39期中間期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	第38期中間期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	第38期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
売上高(百万円)			
半導体製造装置	201,093	276,963	612,540
コンピュータ・ネットワーク	8,428	6,301	14,267
合計	209,522	283,265	626,807
経常利益(百万円)	11,423	26,820	59,698
中勘(当期)利益(百万円)	7,762	14,908	30,934
総資産(百万円)	552,281	505,204	601,416
株主資本(百万円)	283,751	273,369	285,638
1株当たり中勘(当期)利益(円)	44.31	84.86	176.08
1株当たり配当金(円)	4.00	19.00	38.00

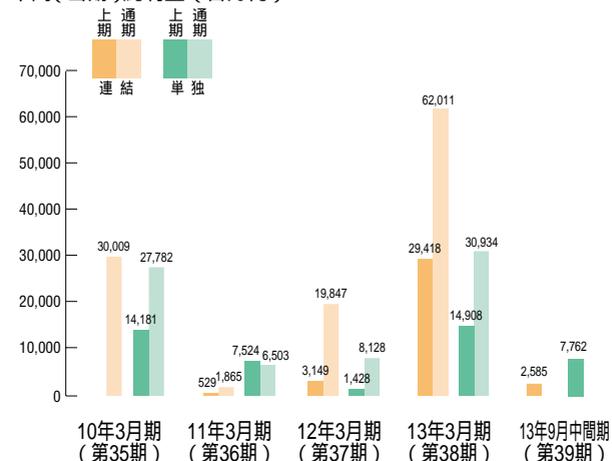
従業員数(名)



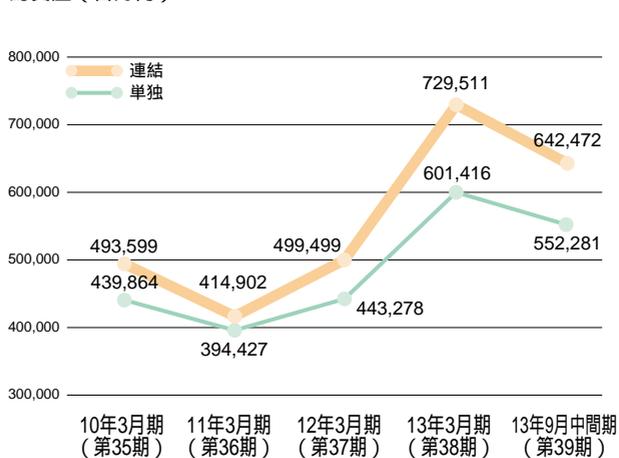
經常利益（百万円）



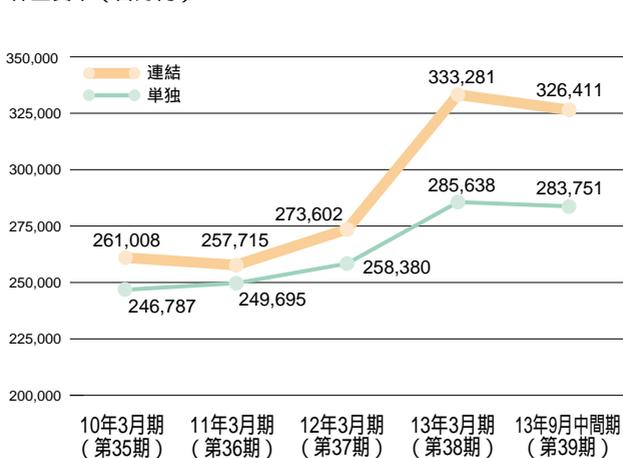
中間(当期)純利益（百万円）



総資産（百万円）



株主資本（百万円）



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

資産の部	当中間期	前年中間期	前 期
	(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
流動資産	459,042	454,971	548,241
現金及び預金	59,788	76,179	65,320
受取手形及び売掛金	231,869	223,484	287,968
たな卸資産	146,177	137,532	161,980
繰延税金資産	11,820	6,365	12,658
その他	10,264	12,703	22,033
貸倒引当金	879	1,294	1,720
固定資産	183,430	139,210	181,270
有形固定資産	129,925	107,110	124,720
建物及び構築物	70,567	49,915	68,593
機械装置及び運搬具	25,103	21,943	24,233
工具器具及び備品	12,468	9,483	11,342
土地	19,622	17,044	19,698
建設仮勘定	2,164	8,723	853
無形固定資産	28,070	6,067	27,524
投資その他の資産	25,434	26,031	29,025
投資有価証券	8,839	15,133	11,599
長期貸付金	112	342	126
繰延税金資産	7,093	1,742	7,394
その他	9,638	9,039	10,148
貸倒引当金	248	226	242
資産合計	642,472	594,182	729,511

負債の部	当中間期	前年中間期	前 期
	(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
流動負債	172,521	149,778	238,441
輸入支払手形及び買掛金	27,193	61,122	60,541
短期借入金	28,467	34,240	51,431
コマーシャル・ペーパー	55,000		30,000
一年以内償還予定社債	20,000		
未払法人税等	6,889	19,612	41,440
賞与引当金	3,695	9,404	10,948
新株引受権	699		
その他	30,575	25,398	44,079
固定負債	143,487	142,405	157,730
社債	80,000	94,500	94,500
転換社債	15,500	15,528	15,502
長期借入金	15,077	12,373	16,345
退職給付引当金	30,297	16,080	28,698
役員退職慰労引当金	1,174	1,022	1,108
新株引受権	630	713	705
その他	807	2,187	870
負債合計	316,008	292,184	396,171
少数株主持分	53	43	58
資本の部			
資本金	47,213	47,199	47,212
資本準備金	70,275	70,261	70,274
連結剰余金	213,419	185,657	214,920
その他有価証券評価差額金	43	2,890	1,658
為替換算調整勘定	541	478	2,734
自己株式	5,082	3,577	3,519
資本合計	326,411	301,954	333,281
負債・少数株主持分・資本合計	642,472	594,182	729,511

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額(当中間期末) 93,709百万円
 3. 自己株式の数(当中間期末) 623,078株

中間連結損益計算書

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円
売上高	253,121	328,082	723,880
売上原価	172,947	210,211	458,902
売上総利益	80,174	117,870	264,978
販売費及び一般管理費	68,241	62,814	143,891
営業利益	11,933	55,056	121,086
営業外収益	883	763	1,628
受取利息	196	219	604
受取配当金	42	35	64
固定資産賃貸料	347	239	507
その他	297	268	452
営業外費用	1,842	1,952	3,491
支払利息	1,066	1,159	2,378
新株発行費	0	0	4
社債発行費	37	275	277
固定資産賃貸費用	209	90	222
為替差損	476	374	424
その他	52	51	183
経常利益	10,974	53,866	119,223
特別利益	916	39	184
貸倒引当金戻入益	819		
固定資産売却益	97	39	73
その他			110
特別損失	141	5,152	20,275
固定資産売却・除却損	88	1,149	2,521
貸倒引当金繰入	28		
ゴルフ会員権評価損	25	9	35
投資有価証券評価損			1,552
退職給付会計基準変更時差異償却額		3,993	15,974
その他			191
税金等調整前中間(当期)純利益	11,748	48,753	99,131
法人税、住民税及び事業税	9,158	19,326	50,588
法人税等調整額			13,489
少数株主利益	5	8	20
中間(当期)純利益	2,585	29,418	62,011

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,204	14,939	29,442
税金等調整前中間(当期)純利益	11,748	48,753	99,131
減価償却費	12,287	9,812	21,678
連結調整固定償却額	948		148
退職給与引当金の減少額		11,582	11,578
退職給付引当金の増加額	1,606	16,080	28,698
役員退職慰勞引当金の増加額	66	1,022	1,108
貸倒引当金の減少額(増加額)	830	256	695
賞与引当金の減少額(増加額)	7,233	2,019	3,481
受取利息及び配当金	238	255	669
支払利息	1,077	1,159	2,380
為替差損	398	375	100
社債発行費	37	275	277
固定資産売却損益	91	39	44
固定資産等除却損	83	1,149	2,491
売上債権の減少額(増加額)	55,680	58,411	121,668
たな卸資産の減少額(増加額)	14,140	26,900	53,665
仕入債務の減少額(増加額)	33,154	10,990	9,709
未収消費税等の減少額(増加額)	8,079	1,809	4,859
役員賞与の支払額	756	234	234
その他	7,312	1,926	14,594
小計	56,537	1,792	8,221
利息及び配当金の受取額	239	240	670
利息の支払額	1,058	1,053	2,295
法人税等の支払額	40,512	12,333	19,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,547	17,934	62,359
有形固定資産の取得による支出	18,767	16,528	39,155
有形固定資産の売却による収入	362	224	890
無形固定資産の取得による支出	2,578	1,104	4,568
投資有価証券の取得による支出	19	328	474
新規連結子会社の取得による支出			18,867
その他	543	197	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,114	29,803	77,182
短期借入金の純減少額(増加額)	22,648	7,150	23,926
コマーシャル・ペーパーの純増加額	25,000		30,000
長期借入れによる収入		2,400	8,671
長期借入金の返済による支出	1,429	1,367	3,757
社債の発行による収入	6,094	54,938	54,938
社債の償還による支出		30,000	30,000
自己株式の純増加額	1,564	1,914	1,858
配当金の支払額	3,330	1,402	4,733
その他	5		4
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,284	269	391
現金及び現金同等物の増減額	5,511	3,339	14,228
現金及び現金同等物の期首残高	65,290	79,518	79,518
現金及び現金同等物の中間期末・期末残高	59,778	76,179	65,290

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結範囲及び持分法の適用に関する事項(当中間期)

連結子会社数	29社
非連結子会社数	0社 (うち持分法適用会社0社)
関連会社数	0社 (うち持分法適用会社0社)

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益(当中間期) 14円76銭
3. 1株当たり株主資本(当中間期) 1,864円47銭
4. 当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

中間貸借対照表

資産の部	当中間期	前年中間期	前 期
	(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
流動資産	439,466	416,661	486,815
現金及び預金	50,043	65,530	51,420
受取手形	6,055	16,984	16,865
売掛金	201,692	180,352	240,701
未収金	6,100	7,976	14,140
自己株式		7	2
商品	43,176	32,840	39,392
貯蔵品	966	164	216
前払費用	616	479	357
前渡金	2,336	1,491	3,029
短期貸付金	124,053	108,834	112,875
繰延税金資産	3,057	751	3,057
その他の流動資産	2,318	2,704	6,531
貸倒引当金	952	1,457	1,774
固定資産	112,815	88,543	114,600
有形固定資産	34,983	35,283	33,735
建物	12,729	15,510	12,690
構築物	316	508	339
機械装置	4,529	4,355	4,174
車両運搬具	0	0	0
工具器具及び備品	2,383	1,525	1,631
土地	14,820	13,318	14,835
建設仮勘定	203	64	64
無形固定資産	7,361	3,600	5,878
特許権	2,100	1,603	2,069
ソフトウェア	2,293	1,848	2,107
その他の無形固定資産	2,968	149	1,702
投資等	70,470	49,659	74,986
投資有価証券	6,591	10,700	8,511
自己株式		3,569	3,517
子会社株式	45,345	22,892	45,345
長期貸付金	9,455	6,027	9,382
長期前払費用	1,166	1,555	1,182
長期差入保証金	3,877	3,750	3,796
繰延税金資産	2,976		2,160
その他の投資	1,322	1,409	1,369
貸倒引当金	264	246	280
資産合計	552,281	505,204	601,416

負債の部	当中間期	前年中間期	前 期
	(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
流動負債	160,892	112,339	193,591
輸入支払手形	0		4
買掛金	55,598	77,848	91,000
短期借入金	1,018	1,005	11,063
コマーシャル・ペーパー	55,000		30,000
一年以内償還予定社債	20,000		
未払金	21,535	17,647	29,031
未払法人税等	4,043	10,407	23,518
未払費用	220	206	206
前受収益	130	117	118
前受金	1,458	1,710	1,765
預り金	393	743	1,379
賞与引当金	716	1,788	2,061
新株引受権	699		
その他の流動負債	76	863	3,441
固定負債	107,638	119,495	122,185
社債	80,000	94,500	94,500
転換社債	15,500	15,528	15,502
長期借入金	2,200	3,000	2,600
繰延税金負債		677	
退職給付引当金	8,893	4,686	8,493
役員退職慰労引当金	413	359	384
預り保証金	0	30	0
新株引受権	630	713	705
負債合計	268,530	231,835	315,777
資本の部			
資本金	47,213	47,199	47,212
法定準備金	75,936	75,239	75,585
資本準備金	70,275	70,261	70,274
利益準備金	5,660	4,977	5,310
剰余金	165,793	149,462	161,825
特別償却準備金	684	775	775
輸入製品国内市場開拓準備金		347	347
別途積立金	147,500	127,500	127,500
中概 当期 末処分利益	17,608	20,839	33,202
(うち中概 当期 利益)	(7,762)	(14,908)	(30,934)
その他有価証券評価差額金	109	1,468	1,014
自己株式	5,082		
資本合計	283,751	273,369	285,638
負債・資本合計	552,281	505,204	601,416

中間損益計算書

科 目		当中間期	前年中間期	前 期
		平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
		百万円	百万円	百万円
経常 損益 の 部	営業収益	209,522	283,265	626,807
	売上高	209,522	283,265	626,807
	営業費用	201,663	256,665	567,750
	売上原価	179,959	235,679	518,655
	販売費及び一般管理費	21,703	20,985	49,095
	営業利益	7,859	26,600	59,056
	営業外収益	5,157	2,746	4,811
	受取利息	670	739	1,812
	受取配当金	3,335	520	544
	固定資産賃貸料	972	1,291	2,120
営業 外 損 益 の 部	雑収入	179	194	334
	営業外費用	1,593	2,525	4,169
	支払利息	46	38	109
	社債利息	739	846	1,571
	社債発行費	37	275	277
	固定資産賃貸費用	439	893	1,268
	為替差損	302	443	895
	雑支出	28	27	47
	経常利益	11,423	26,820	59,698
	特別利益	915	126	492
特別 損 益 の 部	固定資産売却益	53	29	405
	その他の特別利益	862	97	87
	特別損失	47	1,319	6,957
	固定資産売却・除却損	5	166	773
	貸倒引当金繰入	24		
	ゴルフ会員権評価損	17	9	25
	投資有価証券評価損			1,552
	退職給付会計基準 変更時差異償却額		1,143	4,574
	その他の特別損失			31
	税引前中間 当期 利益	12,291	25,628	53,234
法人税、住民税及び事業税	4,529	10,720	27,115	
法人税等調整額			4,816	
中間（当期）利益	7,762	14,908	30,934	
前期繰越利益	9,846	5,931	5,931	
中間配当額			3,330	
利益準備金積立額			333	
中間 当期 末処分利益	17,608	20,839	33,202	

中間貸借対照表注記事項

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。
- 子会社に対する短期金銭債権（当中間期末） 129,204百万円
子会社に対する長期金銭債権（当中間期末） 9,390百万円
子会社に対する短期金銭債務（当中間期末） 62,731百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額（当中間期末） 24,951百万円
- 役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- 1株当たり中間利益（当中間期） 44円31銭

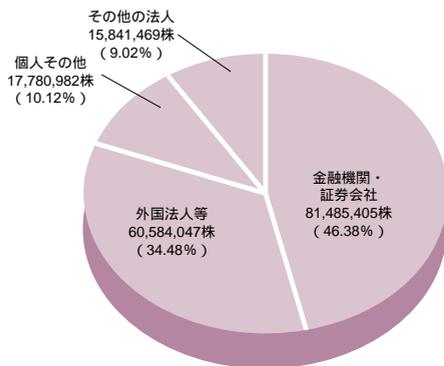
中間損益計算書注記事項

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社に対する売上高（当中間期） 9,908百万円
子会社よりの仕入高（当中間期） 172,437百万円
子会社との営業取引以外の取引高（当中間期） 6,354百万円

株式の状況（平成13年9月30日現在）

会社が発行する株式の総数	300,000,000株
発行済株式の総数	175,691,903株
資本金	47,213,753,868円
株主数	44,144名

所有者別状況

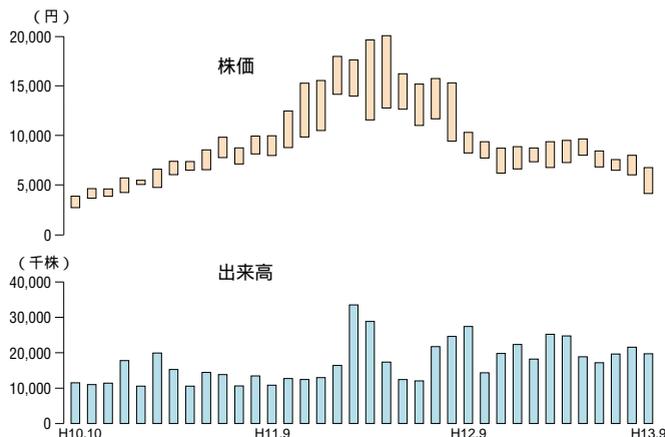


大株主（平成13年9月30日現在）

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社東京放送	14,921	8.49%	1,150	0.65%
日本トラステイサービス信託銀行株式会社(信託口)	10,935	6.22%		
ザ・チェース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニバス・アソシエーツ(常任代理人 株式会社富士銀行)	8,621	4.90%		
株式会社東海銀行	7,011	3.99%		
第一生命保険相互会社	6,000	3.41%		
ザ・チェース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン(常任代理人 株式会社富士銀行)	5,726	3.25%		
三菱信託銀行株式会社(信託口)	5,539	3.15%		
アステアストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人 株式会社富士銀行)	5,422	3.08%		
東洋信託銀行株式会社(信託勘定口)	5,123	2.91%		
日本生命保険相互会社	4,444	2.52%		

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、キャピタル・ゲティアント・トラスト・カンパニーおよびその関連会社である他4社から平成13年9月5日付で提出された変更報告書により平成13年8月30日現在、23,631千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成13年9月30日現在の所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。
 3. 株式会社東京放送の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として提出している当社株式1,335千株(持株比率0.75%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「包括信託受託者さくら信託銀行株式会社 委託者株式会社東京放送」であります。)
 4. ザ・チェース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニバス・アソシエーツ、ザ・チェース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドンおよびステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーは、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。
 5. 株式会社東海銀行は、株式会社三和銀行、東洋信託銀行株式会社とともに株式移転を実施し、平成13年4月2日をもって、持株会社である株式会社UFJホールディングスを設立しております。株式会社三和銀行が平成13年9月30日に所有していた当社株式は2,020千株(持株比率1.14%)であります。

株価と出来高（平成10年10月～平成13年9月）



社債の状況（平成13年9月30日現在）

1. 社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	未償還残高
第6回無担保社債	平成9年8月8日	200億円	2.00%	平成14年8月8日	200億円
第7回無担保社債	平成11年7月23日	200億円	1.39%	平成16年7月23日	200億円
第8回無担保社債	平成12年8月18日	200億円	0.85%	平成15年8月18日	200億円
第9回無担保社債	平成12年8月18日	300億円	1.30%	平成17年8月18日	300億円

2. 新株引受権付社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	行使価格	行使率
第4回無担保新株引受権付社債	平成12年6月9日	45億円	1.59%	平成18年6月9日	14,070円	%
第5回無担保新株引受権付社債	平成13年6月8日	55億円	0.86%	平成19年6月8日	9,608円	%

3. 転換社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	転換価格	転換率
第2回無担保転換社債	平成6年4月27日	300億円	0.90%	平成15年9月30日	3,150円	48.33%

役員等

取締役および監査役（平成13年12月1日現在）

代表取締役社長	東 哲郎
代表取締役専務	常石 哲男
代表取締役常務	田中 健生
代表取締役常務	吉田 光孝
取締役	栗山 敬一郎
取締役	松葉 邦行
取締役	高嶋 浩
取締役	井上 準一
取締役	砂原 幸雄
常勤監査役	石橋 寛介
常勤監査役	三好 和昭
常勤監査役	鈴木 孝則
監査役	前田 博

業務執行責任者（コーポレート・シニア・スタッフ）（平成13年12月1日現在）

東 哲郎	春原 清	井上 康夫
常石 哲男	富田 博	山城 恵
田中 健生	井上 芳徳	勝山 均
吉田 光孝	栗木 康幸	古垣 圭一
本田 祐一	佐藤 潔	原 護
溝口 信	佐藤 博信	砂川 俊昭
小野里 充	中村 隆	Barry R. Rapozo
Gerald Thurgood	松岡 孝明	David Brough
石井 浩介	岩津 春生	郭 泰 均
井田 隆善	久保寺正男	黄 民 奇
小松原隆一	黒岩 健吾	

会社の概況

会社の概況

商 号	東京エレクトロン株式会社 TOKYO ELECTRON LIMITED
設 立	昭和38年11月11日
資 本 金	47,213,753,868円
本 社	東京都港区赤坂五丁目3番6号
主要な事業所	
府中テクノロジーセンター	東京都府中市住吉町2丁目30番7号
大阪支社	大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号
関西テクノロジーセンター	兵庫県尼崎市扶桑町1番8号
九州支社	熊本県菊池郡菊陽町津久礼2655番地
山梨事業所	
（藤井地区）	山梨県韮崎市藤井町北下条2381番地の1
（穂坂地区）	山梨県韮崎市穂坂町三ツ沢650番地
東北事業所	岩手県江刺市岩谷堂字松長根52番地
営業所	名古屋
駐在員事務所	上海
ホームページ	http://www.tel.co.jp



本社（TBS放送センター15・16・17・18F）

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告 する一定の日
配当支払株主確定日	利益配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター ☎(03) 3323 - 7111
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所
単元未満株式の 買 取 請 求 取 扱	上記名義書換代理人および同取次所
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 8035)

